



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 シチズン時計株式会社 上場取引所 東
コード番号 7762 URL <https://www.citizen.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大治 良高
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 広報IR室担当 (氏名) 小林 啓一 (TEL) 042-468-4934
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	316,885	1.3	20,592	△17.9	23,024	△25.3	23,876	4.0
2024年3月期	312,830	3.8	25,068	5.7	30,810	5.9	22,958	5.1

(注) 包括利益 2025年3月期 18,567百万円(△59.4%) 2024年3月期 45,736百万円(△43.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	97.91	—	9.5	5.5	6.5
2024年3月期	93.60	—	9.7	7.7	8.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 940百万円 2024年3月期 1,361百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	415,552	264,147	61.6	1,049.41
2024年3月期	415,445	256,134	59.6	1,015.74

(参考) 自己資本 2025年3月期 255,918百万円 2024年3月期 247,659百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	35,765	△10,032	△12,542	92,597
2024年3月期	34,564	△12,697	△26,994	80,338

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	9,770	42.7	4.2
2025年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	10,992	46.0	4.4
2026年3月期(予想)	—	23.50	—	23.50	47.00		57.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,000	△1.0	9,000	△27.0	10,000	△18.5	11,000	△10.4	45.11
通 期	318,000	0.4	20,000	△2.9	22,000	△4.4	20,000	△16.2	82.01

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	246,000,000株	2024年3月期	246,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	2,131,730株	2024年3月期	2,178,601株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	243,856,021株	2024年3月期	245,277,690株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	95,268	△0.0	△28	—	19,875	△32.3	23,417	△18.1
2024年3月期	95,311	13.4	1,823	—	29,361	12.3	28,584	8.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	96.03	—
2024年3月期	116.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	235,867	132,073	56.0	541.58
2024年3月期	229,476	123,946	54.0	508.35

(参考) 自己資本 2025年3月期 132,073百万円 2024年3月期 123,946百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結累計期間における国内経済は、物価高の長期化などにより節約志向が強まり、個人消費の回復は弱いものに留まりました。北米経済は、所得環境の改善などにより、個人消費は底堅く推移しました。欧州経済は、インフレ率の低下などを背景に個人消費は持ち直しの動きを見せました。アジア経済は、中国において景気低迷が継続しているほか、その他アジアにおいて個人消費が足踏みするなど、景気回復は力強さを欠くものとなりました。

このような状況のもと、当連結累計期間の連結経営成績は、主に時計事業が堅調に推移し、売上高は3,168億円(前年同期比1.3%増)、営業利益は205億円(前年同期比17.9%減)と増収減益となりました。また、経常利益は230億円(前年同期比25.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益については238億円(前年同期比4.0%増)となりました。

(時計事業)

ウォッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内市場は、物価上昇に伴う消費マインドの低下が見られる中、『アテッサ』や『クロスシー』などの中核ブランドに加えて、『ザ・シチズン』や『カンパノラ』などのプレミアムブランドが堅調に推移したほか、インバウンド需要が伸長し、増収となりました。

海外市場のうち北米は、個人消費が底堅さを保ち、主要流通であるジュエリーチェーンと百貨店流通向けが堅調さを維持したほか、EC販売が牽引し、増収となりました。欧州は、イギリスなどが堅調に推移したほか、フランスにおいて“CITIZEN”ブランド時計100周年などの宣伝活動が寄与するなどして、増収となりました。アジアは、タイやインドなどの一部市場に回復傾向が伺えたものの、中国の景気低迷の長期化に伴う売上減が響き、減収となりました。

“BULOVA”ブランドは、主力の北米市場において、“BULOVA”ブランド150周年イベントの奏功などにより、主要流通である百貨店流通向けの販売が好調に推移したほか、EC販売も伸長し、増収となりました。

ムーブメント販売は、欧米向けを中心にアナログクォーツムーブメントの付加価値製品や機械式ムーブメントが堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、世界的な物価高の影響で消費マインドの回復が限定的となる中、グローバルブランドや、プレミアムブランド及び機械式時計の強化に向けた取り組みを進めたことで、売上高は1,771億円(前年同期比6.6%増)と増収となりましたが、営業利益は、中国の売上高の減少と“CITIZEN”ブランド時計100周年に伴う宣伝費の増加などにより、178億円(前年同期比9.9%減)と減益となりました。

(工作機械事業)

国内市場は、設備投資への慎重姿勢が長期化する中、主に自動車関連の低迷が継続したほか、市況の先行き不透明感から半導体関連や建機関連も足踏みし、減収となりました。海外市場のうちアジアは、中国の補助金政策などにより販売が増加したほか、インド向けの販売も堅調に推移し、増収となりました。米州は、医療関連以外の設備投資意欲が限定的となり、また欧州は、自動車関連を中心に市況が低迷し、減収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では売上高は743億円(前年同期比9.0%減)と減収となりました。営業利益は売上高の減少と製品ミックスの影響により、56億円(前年同期比37.2%減)と減益となりました。

(デバイス事業)

自動車部品は、自動車メーカーの生産回復が限定的となる中、国内市場が前年並みを維持したほか、海外市場も底堅く推移し、増収となりました。小型モーターは、顧客の在庫調整などの影響を受け、減収となりました。セラミックスは、サブマウント製品などが売上を伸ばし、増収となりました。水晶デバイスはPCやIoT関連市場における需要回復が足踏みし、またオプトデバイスは需要低迷により、どちらも減収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では売上高は404億円(前年同期比4.8%減)と減収となりましたが、営業利益は固定費削減を進めたことにより、4億円(前年同期比3.4%増)と増益となりました。

(電子機器他事業)

情報機器は、POSプリンターとバーコードプリンターが、国内市場と欧州及び米州市場において堅調に推移したほか、フォトプリンターが、安定した需要のもと、第2四半期において新製品の拡販が順調に進んだことなどにより、増収となりました。健康機器は、国内市場において血圧計の販売が堅調に推移したことに加え、海外市場向けの体温計の販売が進んだことなどにより、増収となりました。

以上の結果、電子機器他事業全体では、売上高は249億円(前年同期比11.0%増)、営業利益は27億円(前年同期比73.8%増)と増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億円増加し、4,155億円となりました。資産の内、流動資産は、受取手形及び売掛金が38億円、棚卸資産が47億円減少した一方、現金及び預金が124億円増加したこと等により、42億円の増加となりました。固定資産につきましては、有形固定資産が36億円増加した一方、投資有価証券が96億円減少したこと等により、41億円の減少となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ79億円減少し、1,514億円となりました。これは、電子記録債務が14億円、繰延税金負債が31億円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、その他有価証券評価差額金が49億円、為替換算調整勘定が13億円減少した一方、利益剰余金が134億円増加したこと等により80億円増加し、2,641億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より12億円収入が増加し357億円のキャッシュを得ております。これは主に投資有価証券売却益75億円、法人税の支払額76億円等の減少要因がありました一方、税金等調整前当期純利益が295億円、減価償却費135億円等の増加要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より26億円支出が減少し、100億円の支出となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入95億円等の増加要因がありました一方、有形固定資産の取得による支出170億円等の減少要因によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より144億円支出が減少し、125億円の支出となりました。これは主に配当金の支払額103億円等の減少要因によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ122億円増加し、当連結会計年度末には、925億円となりました。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率
売上高	316,885	318,000	+1,115	+0.4%
営業利益	20,592	20,000	△592	△2.9%
経常利益	23,024	22,000	△1,024	△4.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	23,876	20,000	△3,876	△16.2%

セグメント別売上高明細

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率
時計事業	179,211	180,000	+789	+0.4%
工作機械事業	74,318	75,500	+1,182	+1.6%
デバイス事業※	63,355	62,500	△855	△1.3%
売上高合計	316,885	318,000	+1,115	+0.4%

セグメント別営業利益明細

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率
時計事業	18,159	18,500	+341	+1.9%
工作機械事業	5,669	6,000	+331	+5.8%
デバイス事業※	2,967	2,000	△967	△32.6%
消去又は全社	△6,204	△6,500	△296	—
営業利益合計	20,592	20,000	△592	△2.9%

※2026年3月期より電子機器他事業は「デバイス事業」に集約。2025年3月期業績は、デバイス事業と電子機器他事業を統合し「デバイス事業」として表記。時計事業についても一部変更あり。

今後の経済情勢につきましては、米国の関税政策の動向や中国の景気低迷、インフレ懸念の残存など、依然として不透明感の強い状況で推移しています。国内市場においては、賃上げなどを背景に個人消費は緩やかな回復基調を保つものと見ておりますが、海外市場においては、米国の関税政策などの先行き不透明感から景気後退懸念が高まっています。

米国の関税政策につきましては、日々状況が変化していることから、米国及び世界経済全体への影響の特定は非常に困難ですが、翌連結会計年度期間中に追加関税率10%（中国のみ145%が1カ月、30%が3カ月）継続することを前提に、発生する追加関税の営業利益への直接的なマイナス影響は、値上げ等の対応策により概ね吸収できると見込んでおります。

このような状況のもと、翌連結会計年度の業績につきましては、売上高3,180億円（前年同期比0.4%増）、営業利益200億円（前年同期比2.9%減）、経常利益220億円（前年同期比4.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益200億円（前年同期比16.2%減）を予想しております。

また、予想為替レートは1USD＝145円、1EUR＝160円を想定しております。

当連結会計年度の実績は1USD＝153円、1EUR＝164円でした。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,312	93,755
受取手形及び売掛金	57,754	53,928
電子記録債権	3,056	2,969
商品及び製品	64,977	61,000
仕掛品	26,472	26,251
原材料及び貯蔵品	24,600	24,018
未収消費税等	2,659	2,519
その他	8,178	8,707
貸倒引当金	△1,272	△1,200
流動資産合計	267,741	271,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,146	42,435
機械装置及び運搬具（純額）	18,634	19,703
工具、器具及び備品（純額）	4,477	4,797
土地	10,529	11,231
リース資産（純額）	7,722	6,646
建設仮勘定	3,477	6,807
有形固定資産合計	87,987	91,621
無形固定資産		
ソフトウェア	4,368	5,723
その他	837	799
無形固定資産合計	5,206	6,523
投資その他の資産		
投資有価証券	46,602	36,993
長期貸付金	182	—
繰延税金資産	6,058	6,061
その他	1,979	2,484
貸倒引当金	△313	△82
投資その他の資産合計	54,510	45,457
固定資産合計	147,703	143,602
資産合計	415,445	415,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,712	17,894
電子記録債務	9,482	8,018
設備関係支払手形	115	47
営業外電子記録債務	2,057	2,870
短期借入金	10,077	15,180
未払法人税等	2,315	2,445
未払費用	12,252	12,021
賞与引当金	6,548	6,368
役員賞与引当金	328	386
製品保証引当金	1,264	1,207
事業再編整理損失引当金	104	60
その他	12,381	11,052
流動負債合計	75,641	77,553
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	42,433	37,027
繰延税金負債	5,334	2,183
事業再編整理損失引当金	5	2
退職給付に係る負債	16,777	16,490
リース債務	7,380	6,006
その他	1,737	2,140
固定負債合計	83,668	73,852
負債合計	159,310	151,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	33,739	33,747
利益剰余金	124,466	137,961
自己株式	△1,698	△1,669
株主資本合計	189,156	202,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,561	11,592
為替換算調整勘定	41,558	40,196
退職給付に係る調整累計額	382	1,441
その他の包括利益累計額合計	58,502	53,230
非支配株主持分	8,475	8,228
純資産合計	256,134	264,147
負債純資産合計	415,445	415,552

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	312,830	316,885
売上原価	181,447	182,334
売上総利益	131,383	134,550
販売費及び一般管理費	106,314	113,958
営業利益	25,068	20,592
営業外収益		
受取利息	1,364	1,396
受取配当金	1,292	1,154
受取賃貸料	105	85
持分法による投資利益	1,361	940
為替差益	2,879	—
助成金収入	81	83
その他	328	462
営業外収益合計	7,413	4,122
営業外費用		
支払利息	334	353
手形売却損	12	10
貸与資産減価償却費	40	37
自己株式取得費用	586	—
社債発行費	53	—
貸倒引当金繰入額	173	—
為替差損	—	738
その他	469	550
営業外費用合計	1,670	1,690
経常利益	30,810	23,024
特別利益		
投資有価証券売却益	554	7,562
子会社株式売却益	414	—
固定資産売却益	45	616
その他	12	68
特別利益合計	1,026	8,248
特別損失		
固定資産売却損	28	10
固定資産除却損	559	124
減損損失	1,677	1,209
投資有価証券評価損	62	73
事業再編整理損	13	58
割増退職金	—	208
その他	166	53
特別損失合計	2,507	1,739
税金等調整前当期純利益	29,329	29,533
法人税、住民税及び事業税	8,213	7,355
法人税等調整額	△1,689	△1,627
法人税等合計	6,524	5,728
当期純利益	22,805	23,805
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△152	△71
親会社株主に帰属する当期純利益	22,958	23,876

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	22,805	23,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,400	△4,969
為替換算調整勘定	15,411	△1,256
退職給付に係る調整額	345	1,140
持分法適用会社に対する持分相当額	772	△152
その他の包括利益合計	22,930	△5,237
包括利益	45,736	18,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,572	18,604
非支配株主に係る包括利益	163	△36

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,648	33,740	150,483	△28,581	188,290
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
剰余金の配当			△9,809		△9,809
親会社株主に帰属する当期純利益			22,958		22,958
自己株式の取得				△12,305	△12,305
自己株式の処分		0		22	22
自己株式の消却		△39,166		39,166	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		39,166	△39,166		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	△26,017	26,883	865
当期末残高	32,648	33,739	124,466	△1,698	189,156

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,161	25,659	67	35,888	8,596	232,775
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						△0
剰余金の配当						△9,809
親会社株主に帰属する当期純利益						22,958
自己株式の取得						△12,305
自己株式の処分						22
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,400	15,898	315	22,614	△121	22,493
当期変動額合計	6,400	15,898	315	22,614	△121	23,358
当期末残高	16,561	41,558	382	58,502	8,475	256,134

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,648	33,739	124,466	△1,698	189,156
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		7			7
剰余金の配当			△10,381		△10,381
親会社株主に帰属する当期純利益			23,876		23,876
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		31	31
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	7	13,495	29	13,531
当期末残高	32,648	33,747	137,961	△1,669	202,688

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,561	41,558	382	58,502	8,475	256,134
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						7
剰余金の配当						△10,381
親会社株主に帰属する当期純利益						23,876
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						31
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,969	△1,361	1,058	△5,272	△246	△5,519
当期変動額合計	△4,969	△1,361	1,058	△5,272	△246	8,012
当期末残高	11,592	40,196	1,441	53,230	8,228	264,147

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,329	29,533
減価償却費	12,327	13,596
事業再編整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△8	△47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	103	△290
その他の引当金の増減額 (△は減少)	27	△121
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	245	792
受取利息及び受取配当金	△2,657	△2,551
助成金収入	△81	△83
支払利息	334	353
投資有価証券評価損益 (△は益)	62	73
投資有価証券売却損益 (△は益)	△549	△7,562
子会社株式売却損益 (△は益)	△414	—
固定資産売却損益 (△は益)	△16	△605
固定資産除却損	559	124
減損損失	1,677	1,209
売上債権の増減額 (△は増加)	972	3,544
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△74	4,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,627	△2,055
その他	5,215	930
小計	38,427	41,161
利息及び配当金の受取額	2,659	2,554
利息の支払額	△331	△357
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,272	△7,676
助成金の受取額	81	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,564	35,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△136
投資有価証券の売却による収入	2,721	9,505
有形固定資産の取得による支出	△15,915	△17,071
有形固定資産の売却による収入	210	977
無形固定資産の取得による支出	△1,946	△2,552
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	3	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△0	—
その他	2,233	△756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,697	△10,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,645	172
長期借入れによる収入	1,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△1,029	△10,486
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△9,809	△10,381
非支配株主への配当金の支払額	△233	△160
自己株式の取得による支出	△12,891	△2
自己株式の売却による収入	0	31
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△0
その他	△1,385	△1,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,994	△12,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,264	△930
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,137	12,259
現金及び現金同等物の期首残高	79,201	80,338
現金及び現金同等物の期末残高	80,338	92,597

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業持株会社制を導入しており、時計事業につきましては当社が、それ以外の事業につきましては、各事業統括会社が包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって当社グループは、当社及び各事業統括会社を基礎とし、製品の種類・性質の類似性等に基づき、「時計事業」、「工作機械事業」、「デバイス事業」、「電子機器他事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品
時計事業	ウォッチ、ムーブメント
工作機械事業	CNC自動旋盤
デバイス事業	自動車部品、水晶デバイス、小型モーター、LED
電子機器他事業	プリンター、健康機器、他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器他事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	166,205	81,629	42,487	22,507	312,830	—	312,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	80	304	1,769	636	2,791	△2,791	—
計	166,286	81,934	44,256	23,144	315,621	△2,791	312,830
セグメント利益	19,851	9,029	463	1,588	30,933	△5,864	25,068
セグメント資産	212,331	93,534	66,410	23,366	395,643	19,801	415,445

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益(営業利益)の調整額△5,864百万円には、セグメント間取引消去118百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,983百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額19,801百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産60,018百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△40,216百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器他事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	177,121	74,318	40,464	24,981	316,885	—	316,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	68	524	2,083	644	3,321	△3,321	—
計	177,189	74,843	42,548	25,626	320,207	△3,321	316,885
セグメント利益	17,886	5,669	479	2,760	26,797	△6,204	20,592
セグメント資産	212,149	95,277	66,368	23,569	397,365	18,187	415,552

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益(営業利益)の調整額△6,204百万円には、セグメント間取引消去117百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,322百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額18,187百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産64,240百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△46,053百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,015.74円	1,049.41円
1株当たり当期純利益	93.60円	97.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,958	23,876
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,958	23,876
普通株式の期中平均株式数(千株)	245,277	243,856

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	256,134	264,147
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,475	8,228
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,475)	(8,228)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	247,659	255,918
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 の数(千株)	243,821	243,868

(注) 4. 1株当たり純資産額は期末の発行済株式総数から期末の自己株式数及び期末の役員報酬B I P信託の保有に係る当社株式数を控除した株式数を用いて算定し、1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数及び役員報酬B I P信託の保有に係る期中平均の当社株式数を控除した株式数を用いて算定しております。

なお、前連結会計年度における役員報酬B I P信託の保有に係る期中平均の当社株式数は459,171株、期末の当社株式数は449,254株であり、当連結会計年度における役員報酬B I P信託の保有に係る期中平均の当社株式数は413,318株、期末の当社株式数は399,810株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。